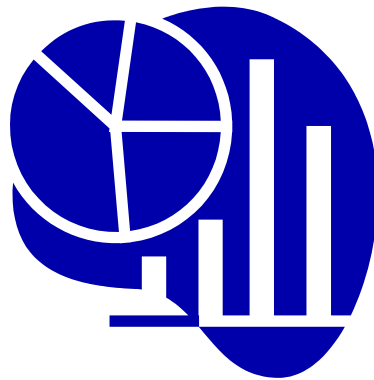


行政書士

令和元年度 本試験分析



191116

資格★合格 **クリアール**

＜令和元年度行政書士試験 分析＞

＜総評＞

条文を時間をかけて学習した者でないと点を稼ぐのは難しかったような問題もあったが、全体としてみれば、例年どおり（条文をしっかりと覚えてきた者なら合格点に達するレベル）だといえる。一般知識は全般的にはそれほど難しくなかったのではないか。

＜法令＞

1 基礎法学

問題1 我が国の法の歴史を問う。明治時代の日本に來日した外国の有名な法学者といえ
ば「ボアソナード」。また、民法は「ドイツ民法」。この二つの知識があれば正解がで
る。

問題2 裁判制度の知識を問う。上告審の裁判は法律審が原則であることと、上級審の裁判
がその事件につき下級審を拘束するというこの二つの正解肢となっている知識はわ
りと基本的なもの

2 憲法

問題3 議員の地位に関する問題。選択肢2～5は基本知識で×と判別できるので、結果1
が正解であることがわかる

問題4 家族や婚姻に関する問題。正解肢となっている4の判例（女性の再婚禁止期間）は
受験生にとってなじみのある有名判例ゆえ、正解しやすかった問題

問題5 選挙権。選挙制度に関する判例知識を問う問題。判例を丁寧に理解していないと正
解しにくかったかもしれない。

問題6 教科書検定に関する判例知識を問う。教科書検定で検定不合格となってもその教
科書は一般図書としての販売をすることはできる。というのが最高裁の判断であり、
その部分は受験生も勉強しているはずだから（それだけ判例の有名部分）、選択肢2
が誤りとわかったはず。

問題7 裁判官の身分保障に関する問題。事例問題のような形式だが、条文や判例知識を問
う問題。裁判官の政治運動禁止は、一般職の国家公務員に対する政治的行為禁止の要
請よりも強いとの判旨を知らなくても、司法権の独立 ⇒ 政治部門からの独立
⇒ 裁判官は政治にかかわってはならない、との思考に行き着くはず

3 行政法

問題 8 行政上の義務履行確保に関する問題。行政強制に関する基本知識があれば正解できた。

問題 9 内閣法・国家行政組織法に関する問題。大臣に関する条文知識を聞いていた。

問題 10 判例用語間違いさがし問題。「公物であっても、黙示的でも公用廃止行為があれば、取得時効の対象となる」との受験生おなじみの知識にかかわる判例であるとわかれば、文脈からエ（明示的）とオ（消滅時効）が誤りであることがわかるはず

問題 11 行政指導に関する条文知識を問う問題

問題 12 聴聞についての条文知識を問う問題

問題 13 行政手続法についての条文知識を問う問題

問題 14 行政不服審査法の裁決に関する条文知識を問う問題。正解肢となるイは準用条文に関わるものなので難しかったかもしれない

問題 15 審査請求手続きについての条文知識を問う問題

問題 16 行政不服審査法と地方公共団体に関する問題。行政不服審査法上、地方公共団体に関する条文は少ししかない。難しい問題だったかもしれない。

問題 17 行政事件訴訟法上の「執行停止」に関する条文知識を問う問題。

問題 18 行政事件訴訟における行政庁の訴訟上の地位に関する条文知識を問う問題。

問題 19 抗告訴訟に関する条文知識を問う問題。行政庁の訴訟参加に関する選択肢 1 が正しいことは条文上明らかゆえ、この時点で正解がでた。時間節約できた問題。

問題 20 損失補償に関する判例穴埋め問題。イは補償を拒める理由が入るわけだから「特別の犠牲（損失補償される場合）」が入るはずがない。すると、後は 1 か 5 となるが、ウは前の文にある「受忍させることに合理的な理由があること」から、「受忍限度」が入るはずである。結果、正解は 1 となる。

問題 21 国賠法 2 条の判例穴埋め問題・道路上の瑕疵については予算不足が免責理由とならないとの受験生おなじみの知識にかかわる判例ゆえ、穴を埋めやすかったと思われる。

問題 22 普通地方公共団体の議会に関する条文知識を問う問題

問題 23 公の施設に関する条文知識を問う問題

問題 24 監査委員に関する条文知識を問う問題

問題 25 上水道に関する判例知識を問う問題。正解肢となっているア（水不足を理由の水道水供給拒否は違法とならない）とイ（教育施設充実のための寄付を行政指導で求めること自体は違法でないが、強制してはならない）は受験生にとって有名な知識ゆえ、正解しやすかった問題

問題 26 国公立学校にかんする判例知識を問う問題。

4 民法

問題 27 時効の援用に関する基本的知識を問う問題。ア（時効援用）が○、エ（物上保証人、抵当不動産第三取得者と時効援用）が×という点がわかれば、正解に達することができた

問題 28 代理に関する条文判例知識を問う問題。1・2・4・5 が○ということは基本的知識があればわかるので、3 が×ということになる。

問題 29 動産物権変動に関する事例問題。時間をかけて一つ一つの事例を整理して答えを出す必要があった。

問題 30 地役権や法定地上権、袋地通行権などに関する事例問題。時間をかけて一つ一つの事例を整理して答えを出す必要があった。

問題 31 質権に関する条文知識を問う問題

問題 32 転貸借に関する基本的知識を問う問題。

問題 33 事務管理と委任に関する条文知識を問う事例問題。選択肢問題文を丁寧に読むこと（管理を頼まれていたのかいなかったのか）。

問題 34 不法行為に関する判例や条文知識を問う問題

問題 35 氏に関する問題。アは民法には詳しく書いていないが常識で考えると○なのではないかとの予想がつく。ウは条文知識で○とわかる。

5 商法

問題 36 商法 504 条の解釈を問う問題。正解を出すのに苦労したかも。

問題 37 株式会社の設立における出資の履行に関する知識を問う問題。出資の履行に関してしっかりと理解していないと正解に達するのに苦労するタイプの問題である。

問題 38 公開会社株主で 6 ヶ月以上、株式を保有している者に認められる場合を選択肢から選ばせる問題。条文を横断的に覚えておかなければ正答できない type の問題。

問題 39 取締役会に関する条文知識を問題。 条文を丁寧に理解して覚えておかないと得点しにくかったかもしれない。

問題 40 非公開会社で取締役会非設置会社に関する知識を問う問題。

<多肢選択式>

問題 41 NHK受信料支払いを求める訴訟。

イ ⇒ 前の文章「公共放送事業者と民間放送事業者とが各々・・・」から「二本立て体制」が入ることが予想できる。

ウ ⇒ 前の文章「二本立て体制の一方を担う・・・」「多元」が入ることが予想できる。

エ ⇒ エを目的として業務を行うこと
及び

他人の営業に関する広告の放送をすることを禁止し・・・

↓

上記文脈より、エには「営業に関する広告の放送をする」と同趣旨の言葉が入ることが予想できる。すると「営利」が入るはず

問題 42 行政手続法に関する判例

アイウは行政手続法の条文知識で埋まる。

エは、エの行使 エの範囲の逸脱又はその濫用・・・との部分より、「裁量権」が入ることが予想できる。

問題 43 行政事件訴訟法の類型に関する文章

アは、行政事件訴訟の類型を覚えておれば、「当事者」が入ることがわかる

イは、「金銭の支払いを求める訴えのようなイ訴訟」の部分より、「給付」が入ることがわかる

ウは「土地収用法に基づく収用裁決が無効であることを前提として、起業者に対し土地の明け渡しというイを求める訴えは ウ訴訟である」との部分より、「争点」が入ることがわかる

エは「普通地方公共団体の公金の支出が違法だとしてエ監査請求をした」

「エ訴訟は民衆訴訟の一種である」との部分より、「住民」が入ることがわかる

<記述式>

問題 44 行政手続法 36 条の 3 の条文知識が問われた問題。何人も、処分をすることを求める、必要な調査、必要な措置をとる、といったキーワードを 40 字でまとめるのに苦労したかもしれない

問題 45 民法 251（共有物の変更）、252 条（共有物の管理）の条文知識が問われた問題

問題 46 民法 537 条（第三者のためにする契約）の条文知識が問われた問題

<一般知識等>

1 政治・経済・社会

問題 47 日中関係に関する歴史を問う問題。近代日本史を知らないと難しい

問題 48 女性の政治参加に関する文章の空欄補充問題。アメリカ、ロシア、中国、北朝鮮に女性行政府の長がないことは普段ニュースを見ていればわかるはず。その点だけで正解が出る問題

問題 49 行政改革に関する問題。

選択肢 3 の行政手続法の内容として、行政上の強制執行、行政計画策定を対象とある部分が誤りゆえ、選択肢 3 が誤りとわかる

問題 50 労働・雇用に関する問題。最近の労働法規や労働問題についての知識が問われていた

問題 51 経済用語に関する問題。経済用語に関する知識が必要

問題 52 元号制定手続きを問う問題。細かいことがわからなくても、法律を勉強してきた常識があれば、3が正解なのではとの予想がつく

問題 53 わが国の廃棄物処理に関する問題。廃棄物処理は最近大きく問題とされている箇所であった。

2 情報通信・個人情報保護

問題 54 情報や通信に関する用語の意味を問う問題。組み合わせとなっていた点と情報通信の細かい学習をしなくても、なじみのある用語で占められていたので得点しやすかった。

問題 55 通信の秘密に関する問題。細かい知識がなくても、プロバイダには通信の秘密保持義務がないとするアや裁判所の令状なしに、捜査機関が通信傍受ができるとするウに違和感を感じるはず

問題 56 アナログ方式の具体例を問う問題。細かいことがわからなくても、選択肢中、旧式の通信手段、AMラジオ放送、公衆交換電話網などがそれにあたるのではとの予想がつく

問題 57 個人情報保護委員会に関する知識を問う問題。

3 文章理解

問題 58～問題 60

空欄補充問題。

問題 58 は難しかったかもしれない。

